

佐藤ひでとし 県政報告

愛知県議会は3月24日、令和4年度予算を採決しました。予算は、右記の15の柱を重点に編成されており、一般会計、特別会計、企業会計を合わせて総額4兆4573億余円です。主だった項目をご報告いたします。

- 新型コロナウイルス感染症の克服
- With/Afterコロナを見据えた成長戦略
- 「リニア大交差点」の形成
- 産都市あいち
- 農林水産業の振興
- 次代を創る教育・人づくり
- 安心と支え合いの福祉・社会づくり
- 安心でできる医療体制の構築
- 誰もが活躍できる社会づくり
- あいちのグローバル展開
- 選ばれる魅力的な地域づくり
- 安全・安心なあいち
- 環境首都あいちの推進
- 東三河の振興
- 地方分権・行財政改革の推進

新型コロナウイルス感染拡大防止のための医療提供体制確保165,334,961千円
 中小・小規模企業の企業力強化支援182,952,772千円

商店街の活性化の強化を推進701,656千円

雇用の維持・確保の対策を推進293,200千円

観光消費の取組推進と観光関連産業支援12,810,203千円

「ジブリパーク」の整備12,019,091千円

愛・地球博記念公園整備改修、周辺道路対策推進7,517,895千円

「あいち市町村フェア(仮称)」を開催50,000千円

「ジブリパーク」を活用した県内周遊観光促進142,172千円

スタートアップを機にイノベーションを創出するエコシステムの形成2,814,458千円

リニア開業を見据え、名古屋駅スーパーターミナル化推進46,017千円

「中部国際空港の将来構想」の取組推進148,827千円

愛知国際展示場「Aichi Sky Expo」活用展示会産業の振興150,899千円

SDGs達成に向けた取組67,013千円

「あいち・とこなめスーパーシティ構想」推進65,246千円

アジア競技大会開催への取組、アジアパラ競技大会開催の協議1,999,711千円

PFI手法による新体育館整備669,098千円

あいちDX推進プラン2025関連施策を推進4,850,332千円

中小・小規模企業のデジタル化・DXを推進63,910千円

中小企業等へのテレワーク導入支援89,840千円

あいち地球温暖化防止戦略2030の取組214,127千円

「矢作川カーボンニュートラルプロジェクト」の研究會設立運営10,000千円

カーボンニュートラル、SDGsに貢献する民間建築物での木造・木質化の取組220,449千円

衣浦港・三河港カーボンニュートラルポート形成調査30,110千円

地域の発展を支える道づくりを推進88,552,470千円

人の移動にMaaSを導入した実証実験を実施52,157千円

地域鉄道の計画的な修繕・設備投資支援188,802千円

先進技術を活用した市町村のまちづくりの取組促進30,222千円

次世代産業の育成・振興を推進2,099,403千円

本県産業の発展を図るため、用地造成事業を推進13,436,769千円

産業空洞化対策を推進8,230,069千円

農業分野のイノベーション創出を推進し、農業生産力向上789,498千円

「花の王国あいち」をPRし、あいちの花の需要拡大45,424千円

畜産業の生産基盤強化と家畜伝染病対策3,279,706千円

「あいちのスマート林業」の推進40,310千円

水産業の基盤整備等の取組、漁業生産力の強化1,626,467千円

小学校の少人数学級を拡大、小学校高学年の教科担任制度を推進2,149,806千円

県立学校の魅力化・特色化と再編推進521,097千円

ICT環境整備の推進で新時代の教育実現2,073,785千円

児童・生徒の心のサポート体制を充実866,900千円

教育の質を維持しつつ教員の働き方改革の実現1,547,505千円

県立高校の教育環境整備12,846,848千円

総合教育センターの移転整備65,087千円

私学助成 父母負担の軽減・教育条件の維持向上721億余円

若者の社会的自立に向けた支援を推進383,447千円

子どもの貧困対策の推進7,626,894千円

子ども子育て支援新制度の推進と保育サービスの充実32,754,020千円

保育人材の確保対策を推進1,411,363千円

ヤングケアラー支援につながる社会理解の促進6,006千円

児童虐待防止対策の強化146,664千円

「あいちオレインジタウン構想」の取組推進157,611千円

介護人材の確保対策を推進1,093,199千円

超高齢社会に向け、地域包括ケアを推進35,065千円

福祉医療制度で医療費の助成24,746,985千円

地域共生社会実現のための市町村包括的支援体制の整備を推進695,996千円

「愛知・つながりプラン2023」に基づく特別支援教育の充実3,097,583千円

医療的ケア児支援センター設置とケア児・その家族の支援49,720千円

障害のある人の暮らし支援638,622千円

障害のある人の社会参加と障害への理解促進47,828千円

愛知から障害者スポーツを盛り上げる22,155千円

がん患者のアピアランスケア支援26,000千円

がんセンターで重点プロジェクト研究開発を推進69,997千円

自殺・ひきこもり対策を推進195,241千円

デジタル人材の育成を推進1,660,216千円

岡崎高等技術専門学校を整備とモノづくり人材育成機能強化1,821,133千円

あいち航空ミュージアムにT-4ブルーインパルスを展示84,798千円

「女性が元気に働き続けられる愛知」女性の活躍促進への取組281,098千円

女性の活躍促進への取組を積極的に推進34,231千円

人権が尊重される社会づくりに向け、条例を制定し、取組推進21,132千円

就職氷河期世代の就職・社会参加を支援408,180千円

多文化共生社会の形成、豊かで活力ある地域づくりへの取組4,364,167千円

外国人児童生徒等への学習・就労支援の充実3,807,892千円

多文化共生社会づくりに向けた取組を推進277,760千円

国際芸術祭「あいち2022」を開催1,062,060千円

魅力ある県立大学・県立芸術大学づくりを推進923,755千円

スポーツ大会を活かした地域振興を推進142,204千円

「あいち観光戦略2021-2023」に基づき観光振興施策を推進1,011,824千円

大河ドラマ「どうする家康」活用で武蔵観光の充実186,122千円

県政150周年記念事業を推進49,471千円

愛知万博20周年記念事業の実施に向けた準備19,650千円

地産地消の推進、ブランド力強化で県産農林水産物の需要拡大48,899千円

県営都市公園の民間活力導入を推進4,132千円

「あいち山村振興ビジョン2025」に基づき、三河山間地域の振興12,334,369千円

地震に強い安全安心なあいち、地震対策を推進74,911,468千円

「愛知県基幹的広域防災拠点」の整備を推進4,117,928千円

ゼロメートル地帯における広域的な防災活動拠点の整備629,649千円

愛知県防災ヘリコプター「わかしやち」を名古屋市に事務委託592,272千円

次世代の高度情報通信ネットワーク整備に向けた取組119,020千円

土木施設被災時の対応力のためのDX導入調査29,951

住宅・建築物の耐震化の促進481,998千円

消防団への加入促進の取組、地域防災力の充実強化13,213千円

交通安全対策の推進18,054,036千円

横断歩道における歩行者保護対策、多発事故防止の啓発活動107,632千円

安全で快適な交通社会のため信号機等設置7,307,851千円

犯罪のない安全なまちづくりを推進17,502千円

犯罪被害者等に対する支援の促進のため条例を制定し、取組強化12,674千円

食育推進全国大会を開催69,718千円

次世代自動車の普及促進356,204千円

循環型社会の形成に向けた取組推進352,401千円

生物多様性保全に関する取組推進40,191千円

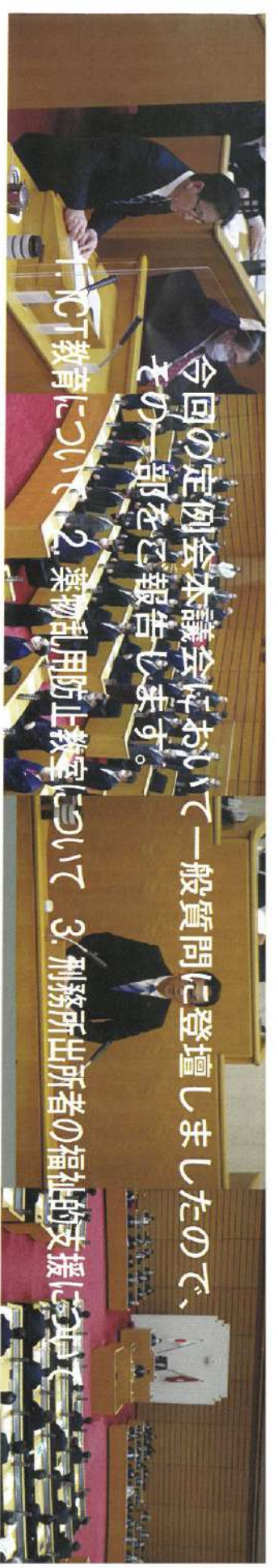
「環境都市あいち」を支える人づくりを推進76,338千円

東三河振興ビジョン2030関連施策を推進1,867,812千円

東三河地域の関係人口の創出、移住・定住の促進に取組37,547千円

行政改革を推進49,888千円

新総合庁舎の整備140,255千円



1. ICT教育について

Q 国が2019年に打ち出したGIGAスクール構想のもとで、児童生徒用の1人1台端末と、クラウド活用を前提とした高速大容量の通信ネットワーク環境の整備が進められてきました。

小中学校の1人1台端末については、国の財政支援のもとで、全国的に急速に整備が進みました。高校に進学しても切れ目なく同様の環境で学ぶことができるよう、高校においても1人1台端末の環境を1日も早く整備することは、高校生の学びを止めない、「誰一人取り残されない」デジタル社会の実現のためにも極めて重要であります。本県の県立高校における、生徒1人1台端末環境の整備はどのようになっているのか、伺います。

また、GIGAスクール構想のもう一つの柱である通信ネットワーク環境の改善にどのように取り組んでいくのか伺います。

そして、GIGAスクール構想達成には教員のICT教育指導力が必須であります。教員のICT指導力の向上に、どのように取り組んでいくのか伺います。

次に、本県の私立高等学校や専修学校高等課程において、ICT環境の整備は各学校設置者の判断で行われておりますので、学校の事情によって格差があるのではないかと心配するところですが。生徒1人1台端末の現在の整備状況がどのようになっているのか、また、ICT環境の促進について県としての見識をお伺いします。

(佐藤ひとし)

2. 薬物乱用防止教室について

Q 私は地元一宮市で保護者として活動をさせていただいております。保護者として様々な対象者に接する中、問題の根が深く、立ち直りが長引くのが薬物乱用関連事犯であると思います。そして、近年、若者の大麻関連の事犯が多いという事が問題であります。

平成30年12月に文部科学省から各都道府県教育委員会等に発出された「薬物乱用防止教育の充実について」という通知において、文部科学省は薬物乱用防止に関するより一層の指導の徹底について求めております。その中で特に強く指導されたのが、「薬物乱用防止教室の充実強化」であります。県教育委員会では、薬物乱用防止教室を始めとした、薬物乱用防止教育について、どのように取り組み、今後、どのように取り組んでいくのか伺います。

また、私立中学校・私立高等学校における薬物乱用防止教室を始めとした薬物乱用防止教育の促進についても伺います。

(佐藤ひとし)

3. 刑務所出所者の福祉的支援について

Q 本県において犯罪件数は近年減少傾向にあるが、再犯者の割合が高くなってきており、2019年では検挙人数の47.4%が再犯者であります。犯罪のない安全なまちづくりを推進する上で、再犯防止対策は極めて重要な課題となっております。刑務所出所者等の再犯防止に向けては、まず、安定した生活環境を整えるために、住居や就労の確保が必要となります。

あわせて、罪を犯した人が陥りがちな社会的孤立を防止するため、困ったときにいつでも相談できる環境が社会の中にあることが重要であると思われれます。

刑務所出所者等に対する福祉的支援について、県はどのように取り組んでいくのか伺います。

(佐藤ひとし)

今回の定例会本議会庁において一般質問に登壇しましたので、その一部をご報告します。

2. 薬物乱用防止教室について

A 県立高校におけるICT教育環境の整備について、生徒用タブレット端末は、これまで48,000台を整備し、ICT研究校、商業科など58校に配備した。加えて、11月補正予算により、3月末までに14,000台を整備し、工業、農業学科等の21校へ。さらに、1月補正予算により、今年8月末までに54,734台を追加整備し、70校へ配置し、県立高校全学年に生徒1人1台端末の環境が整うこととなります。通信ネットワークについては、現在、学校内の多数が一斉に端末を使用する際に、インターネットに接続しづらい状況があり、今後、より高速なインターネット接続プランへ変更などにより、環境改善に取り組んでいきます。

教員への支援として、専門事業者委託によるヘルプデスク業務を継続し、さらに、ICT支援員を新たに派遣する。教育委員会事務局組織も見直し、学習教育部にICT教育推進課を設置し、ICT教育の推進体制を強化します。

私立高校、専修学校高等課程におけるICT整備状況ですが、本県の私立高校55校の1人1台端末整備率は46.6%で、専修学校高等課程については、私立学校施設整備費補助金にICT環境の整備が補助対象でなかったのが今年度から加えることとなった。また、「学校教育の情報化指導者養成研修」などへ教員を派遣する学校11校19人に6万円/人の補助を行った。今後とも私立学校施設整備補助金や私立学校経常費補助金を活用して、私立高校や専修学校高等課程のICT環境の整備を促進します。

(教育委員会・県民文化局)

A 公立中学・高等学校において、地元の警察や学校薬剤師等、外部専門家による薬物乱用教室を年1回以上、概ねすべての学校で開催されています。また、今年度は、生徒指導担当者を対象とした会議において、警察職員から地域の薬物乱用状況についての情報提供を受ける取組行い、知見を共有して、子供たちの薬物乱用根絶に向けてしっかりと取組んでいきます。

私立高等学校において、外部講師等による薬物乱用防止に関する講演会・研修会を実施していること、または、警察、市町村及び地域等で実施する薬物乱用に関する啓発活動等に参加していることを要件に、今年度は30校に対し、30万円/校の補助を行った。こうした取り組みを積極的に実施し、関係機関とも連携を図り、私立中学・高等学校等における薬物乱用防止教室についてしっかりと支援してまいります。

(教育委員会・県民文化局)

A 刑務所出所者等に対して必要な福祉的支援を行うことは、再犯防止の観点からも重要なことと考えています。本県は地域生活定着支援センターを設置して、刑務所等への入所中から面談をし、出所後の居住場所確保、介護保険・障害福祉サービス等の利用手続きを進め、出所後も家庭訪問による相談支援を継続する対応を行っています。今後、さらに刑務所出所者等で働く能力がある方が生活に困った時にいつでも福祉事務所など自立相談支援機関に相談できるように、保護司会や更生保護施設などに対して、リーフレットや窓口一覽等を送付するなど、社会的に孤立しないよう連携を図ってまいります。

(福祉局)

応援してくださる方
ご支援してくださる方
ご意見を頂ける方
共に活動してくださる方
ご連絡をお待ちしております。

募集中!!



佐藤ひとしFB

佐藤ひとし事務所

494-0012 一宮市明地字江端前67

TEL 0586-68-0660 FAX 0586-68-0965

happy.satoch@nifty.com